

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	2,444,986	流 動 負 債	863,421
現 金 及 び 預 金	2,001,751	買 掛 金	7,038
未 収 入 金	425,331	未 払 金	436,146
商 品	73	設 備 未 払 金	150,594
貯 蔵 品	1,689	未 払 法 人 税 等	151,657
前 払 費 用	15,819	未 払 消 費 税 等	43,007
そ の 他	321	未 払 費 用	3,360
固 定 資 産	4,933,352	前 受 金	58,500
有形固定資産	4,811,110	預 り 金	459
建 物	3,879,022	賞 与 引 当 金	10,411
構 築 物	169,078	そ の 他	2,245
機 械 装 置	193,354	固 定 負 債	231,615
車 両 及 び 運 搬 具	562	預 り 保 証 金	80,894
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	269,305	退 職 給 付 引 当 金	131,513
建 設 仮 勘 定	299,787	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	19,207
無形固定資産	37,043	負 債 合 計	1,095,036
電 話 加 入 権	569	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	36,473	株 主 資 本	6,283,301
投資その他の資産	85,197	資 本 金	1,125,000
投 資 有 価 証 券	22,000	利 益 剰 余 金	5,158,301
保 険 積 立 金	6,800	利 益 準 備 金	94,133
長 期 前 払 費 用	2,504	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,064,168
繰 延 税 金 資 産	53,621	別 途 積 立 金	4,000,000
そ の 他	271	繰 越 利 益 剰 余 金	1,064,168
		純 資 産 合 計	6,283,301
資 産 合 計	7,378,338	負債・純資産合計	7,378,338

損 益 計 算 書

（ 2025 年 04 月 01 日 から ）
（ 2026 年 03 月 31 日 まで ）

（単位：千円）

科 目	金 額	
営 業 収 益		
売 上 高	92,414	
貸 室 収 入	460,721	
売 店 収 入	221,113	
食 堂 収 入	88,919	
使 用 料 収 入	822,388	
広 告 収 入	108,164	
付 帯 事 業 収 入	195,018	1,988,740
売 上 原 価		66,009
売 上 総 利 益		1,922,731
販売費及び一般管理費		1,096,187
営 業 利 益		826,544
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,193	
受 取 配 当 金	110	
雑 収 入	6,697	10,001
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	120	
雑 支 出	1,064	1,185
経 常 利 益		835,360
特 別 利 益		
国 庫 補 助 金 等 受 入 額	657,488	657,488
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,415	
固 定 資 産 圧 縮 額	11,749	
空 港 施 設 使 用 料 助 成 金	642,475	659,640
税 引 前 当 期 純 利 益		833,208
法人税、住民税及び事業税	252,321	
法人税等調整額	1,312	253,633
当 期 純 利 益		579,574

株主資本等変動計算書

(2025年04月01日から
2026年03月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金				株主資本 合 計	
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計		
			別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	1,125,000	89,633	3,800,000	734,093	4,623,727	5,748,727	5,748,727
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
剰余金の配当				△ 45,000	△ 45,000	△ 45,000	△ 45,000
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立		4,500		△ 4,500			
別途積立金の積立			200,000	△ 200,000			
当 期 純 利 益				579,574	579,574	579,574	579,574
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計		4,500	200,000	330,074	534,574	534,574	534,574
当 期 末 残 高	1,125,000	94,133	4,000,000	1,064,168	5,158,301	6,283,301	6,283,301

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 市場価格のない株式等・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

 商 品・・・・・・・・・・売価還元法による低価法

 貯 蔵 品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・・定額法によっております。

 主な耐用年数は次のとおりであります。

 建 物 8～38 年

 構築物 10～35 年

 機械装置 5～17 年

 車両運搬具 4～6 年

 工具・器具及び備品 3～15 年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・・定額法によっております。

 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リー ス 資 産・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

 賞 与 引 当 金・・・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当事業年度に帰属する金額を計上しております。

 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益認識基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

不動産事業においては、建物の賃貸を行っており、契約期間に応じて期間経過分を収益として認識しております。その他のサービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(収益認識に関する注記)

1. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

2. 契約負債の残高等 契約負債 58,500 千円

(会計上の見積もりに関する注記)

会計上の見積もりにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 53,621 千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|-------------------------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 7,561,897 千円 |
| 2. 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除している額 | 135,835 千円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 29,190 千円 |
| 短期金銭債務 | 79,972 千円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	314,475 千円
販売費及び一般管理費	20,575 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- | | |
|-------------------------|-----------|
| 1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数 | |
| 普 通 株 式 | 112,500 株 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2025年6月23日開催の第47期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,000 千円
1株当たりの配当額	400 円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月24日

- (2) 基準日が当事業年度の属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの
2026年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	45,000 千円
1株当たりの配当額	400 円
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金		3,265 千円
未払事業税		7,829 千円
退職給付引当金		41,242 千円
役員退職慰労引当金		6,023 千円
その他		3,417 千円
繰延税金資産 小計		61,777 千円
評価性引当額		△6,023 千円
繰延税金資産 合計		55,754 千円
繰延税金負債		
保険積立金		△2,132 千円
繰延税金負債 合計		△2,132 千円
繰延税金資産の純額		53,621 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収入金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」、「未収入金」「買掛金」「未払金」「設備未払金」「未払法人税等」及び「預り金」については、現金であること、及び短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

また、重要性が乏しいものについても注記を省略しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、愛媛県松山市において、賃貸用の旅客ターミナルビル・貨物ターミナルビルを有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
3,561,032	3,561,032

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当社の賃貸等不動産は建物等減価償却資産のみであり、正規の減価償却計算後の適正な帳簿価額に基づいた金額を時価として記載しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主等	愛媛県	26.67%	補助金受入 役員の兼任	国際化支援事業 及び魅力向上 支援事業(注2)	429,750	未収入金	227,006
主要株主等	松山市	13.33%	補助金受入 役員の兼任	国際化支援事業 及び魅力向上 支援事業(注2)	214,873	未収入金	113,232

(注1) 上記の取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。なお、補助金の受入は、松山空港国際化支援事業費補助金交付要綱等に基づいております。

(注2) 愛媛県、松山市からの主な補助金受入は、当社が国際定期航空路線運航会社に対して助成した相当額であります。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	伊予鉄商事㈱ (㈱伊予鉄グループの子会社)	29.33%	不動産賃貸	歩合家賃収入他	227,763	未収入金 未 払 金	25,978 29,491
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社	全日本空輸㈱ (ANAホールディングス㈱の子会社)	16.78%	不動産賃貸 役員の受入	家賃収入 設備使用料他	97,715 294,001	未収入金 未 払 金	1,253 647

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	55,851円57銭
2. 1株当たり当期純利益	5,151円77銭

(資産除去債務に関する注記)

当社は、国土交通省大阪航空局が管理する国有財産に関する国有財産使用許可に基づき、当社が使用する使用許可物件(土地)の返還時に、当社が所有する旅客ターミナルビル等を撤去することの原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する使用許可物件(土地)の実質的な使用期間は、国の航空行政の動向に左右されるため現時点では明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。